

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 17日

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所 東大 名
 コード番号 6803 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 経理部長 東京都
 氏名 前中 茂志 TEL (0422) 52 - 5133
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 17日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	83,209	-	3,500	-	1,943	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	150,536		6,465		4,728	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	876	-	12.29	-
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	2,417		33.90	-

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期99 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期258 百万円
 ②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 △ 12 百万円
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	104,436	23,919	22.8	335.39
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	101,546	26,865	26.5	376.70

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	△ 1,332	△ 2,949	△ 1,654	10,938
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	4,945	△ 1,260	415	17,017

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	175,000	3,300	1,700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 23 円 84 銭

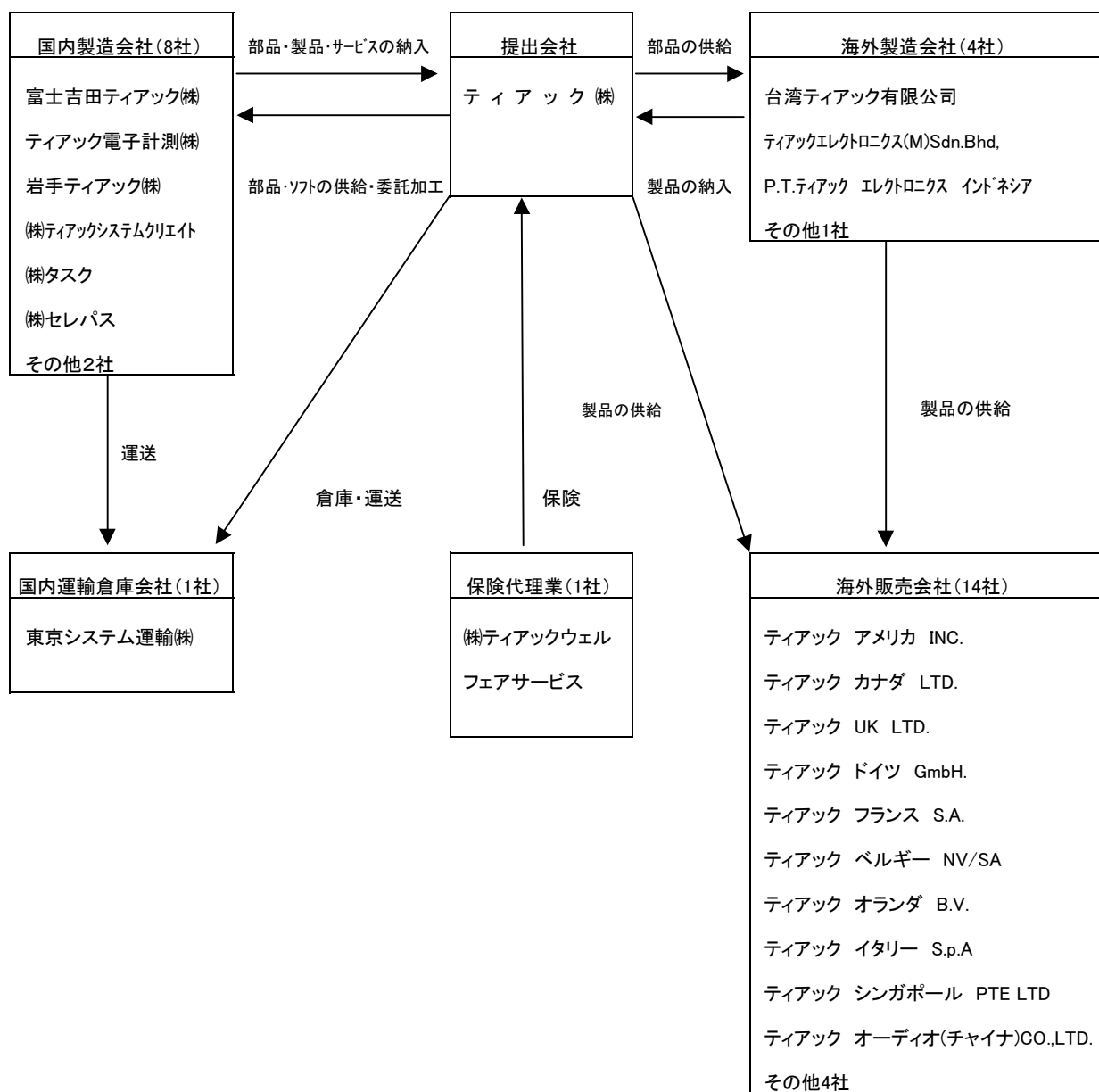
1.企業集団等の概況

当企業集団はティアック株式会社（当社）及び子会社24社、関連会社 4社により構成されており、主な事業として周辺機器製品、コンシューマ機器製品及び情報機器製品の製造販売を行っている。事業内容と当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社
周辺機器製品	フロッピーディスクドライブ CD-ROMドライブ CD-Rドライブ CD-RWドライブ DVD-ROMドライブ 磁気テープ装置	当社 ティアック アメリカ INC. ティアック エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd. 富士吉田ティアック(株) 岩手ティアック(株) ティアックドイツ GmbH. ティアック UK LTD. ティアック シンガポール PTE LTD. P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア (株)タスク (株)セラパス (会社総数11社)
コンシューマ 機器製品	マルチ・トラックレコーダー ミキサー テープレコーダー CDプレーヤー MDレコーダー DVDプレーヤー	当社 ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック カナダ LTD. ティアック UK LTD. ティアックドイツ GmbH. ティアック フランス S.A. ティアック ベルギー NV/SA ティアック オランダ B.V. ティアック イタリア S.p.A. ティアック メキシコ S.A.de C.V. ティアック オーディオ (チャイナ) CO.,LTD. 東莞東莞ティアック オーディオ CO.,LTD. その他 5社 (国内2社、海外 3社) (会社総数18社)
情報機器製品	データレコーダ コミュニケーションレコーダ 業務用ビデオ機器 画像記録ディスク装置	当社 ティアック アメリカ INC. ティアック 電子計測 (株) (株)ティアックシステムクリエイト (会社総数4社)
運輸倉庫業	一般貨物・倉庫	東京システム運輸 (株) (会社総数1社)
保険代理業	損害保険	(株)ティアックウェルフェアサービス (会社総数1社)

主要な会社のうち、東京システム運輸(株)は持分法適用会社であり、それ以外の会社は連結会社である。

企業集団等について図示すると次のとおりである。



経営方針

1. 会社経営の基本方針

当社グループは、お客さまへ提供する付加価値の最大化を事業目的として追求することにより、株主価値の最大化、従業員の働きやすい環境の提供を経営の基本方針とし、使用価値の高い商品の提供ならびにコスト削減の追求をもって顧客満足度最大化を追求し、ひいては地球環境保護に貢献してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

業績に裏付けされた成果の配分を前提に、長期に安定的な配当の継続を基本方針としておりますが、新製品開発、顧客基盤拡大のために必要な一定の内部留保も総合的に勘案しながら配当を実施してまいります。

3. 中長期的な会社の経営方針

IT革新あるいは情報・通信技術革新による経営、生活インフラのデジタル化、ネットワーク化がより一層進展するなかで、企業間競争もボーダレス化、グローバル化が進行し、より迅速な対応、変化が益々重要になってきています。この大きな市場の変化に対応すべく選択と集中を推進し、外部の技術・ノウハウの導入・活用に積極的取り組み、経営資源の有効活用、スピード経営をより一層推し進めることにより、変化を先取りする商品化技術において当社コア技術の一層の先進性を高める努力をもって会社経営の基本方針の具体化を目指しております。

経営成績

1. 当社グループの事業分野におきましては、携帯電話やゲーム機の急拡大による部品需給のバランス破綻が顕在化し、部品不足のなかで部品価格の値上がりがある一方で、パソコンの低価格化進行による価格競争の激化もあり厳しい状況で推移しました。このような状況下で主力事業分野のパソコン周辺機器分野では世界のパソコン市場の成長に連動し、薄型ドライブを中心に販売台数を大きく伸ばすことができましたが、部品不足に起因する生産への影響による販売機会喪失と、価格競争の激化による販売単価の下落、為替相場変動による影響もあり、売上高は832億9百万円、営業利益35億円となりましたが、経常利益19億43百万円、中間純利益は8億76百万円と厳しい結果となりました。

なお当中間期における主要通貨である米ドルの平均為替レートは1米ドル107.17円、1ユーロ98.63円となり、前年同期比でそれぞれ8.7%、20.2%の円高となり、当中間期における為替レートが前年同期と同水準であったと仮定すると当中間期の売上高に対する影響額は約74億円あったものと推算されます。

2. 地域別の販売状況

国内売上高は、国内PCメーカーの海外への生産移転があり、国内AV機器の健闘がありました。全体としては230億30百万円となりました。

海外売上高は為替変動による影響、価格競争による販売単価の下落がありましたが、

国内取引の一部海外への移転もあり、601億79百万円となり、海外売上比率は72.3%となりました。

3. カテゴリー別の販売状況

(1) 周辺機器

薄型FDD、薄型CD-ROMが堅調に推移したことに加え、CD-R/RW新製品の売上が寄与し、部品不足による販売機会の喪失あるいは為替変動による売上高への影響があったものの大幅に販売を伸ばし601億78百万円となりました。

(2) 情報機器

計測機器の販売が厳しい状況で推移し、また業務用映像機器も商談の端境期があり伸びが鈍化したことが主因で売上高は56億91百万円と低迷しました。

(3) 電子機器

デジタル化、ネットワーク化を推進し業務用音響機器市場にUSB対応の新製品を投入し、一般AV機器市場にはCD-R/RWを搭載した新しい記録商品の投入、アクセサリ商品の拡充を行い為替変動による売上高への影響を克服し売上高は171億55百万円と健闘しました。

通期の見通し

パソコン市場の増勢の一段落、一部電気部品の需給の逼迫の継続もあり、下期の経営環境も厳しい状況で推移するものと予想されます。下期中の主要通貨の為替レートの推移を1米ドル105円、1ユーロ95円で予想される通期の業績見込みは次のとおりです。

1. 連結

売上高	1,750億円	(前期比	16.3%増)
営業利益	58億円	(前期比	10.3%減)
経常利益	33億円	(前期比	30.2%減)
当期純利益	17億円	(前期比	29.7%減)

2. 単独

売上高	1,600億円	(前期比	14.4%増)
営業利益	23億円	(前期比	43.5%減)
経常利益	15億円	(前期比	33.6%減)
当期純利益	7億円	(前期比	18.2%減)

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期末 平成12年9月30日現在		前連結会計年度 平成12年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		12,286		18,025	
受取手形及び売掛金		26,707		25,950	
有価証券		1,106		91	
たな卸資産		47,138		37,341	
前払費用		717		567	
繰延税金資産		2,355		2,344	
その他		1,913		1,804	
貸倒引当金		1,065		943	
流動資産合計		91,159	86.8	85,181	83.9
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		3,260		3,203	
機械装置及び車両運搬具		1,989		1,611	
工具器具及び備品		1,457		1,391	
土地		1,714		1,730	
建設仮勘定		-		80	
無形固定資産					
ソフトウェア		692		625	
連結調整勘定		17		20	
その他		228		181	
投資その他の資産					
投資有価証券		2,379		2,347	
長期貸付金		117		120	
長期前払費用		210		176	
繰延税金資産		465		427	
その他		753		936	
貸倒引当金		11		12	
固定資産合計		13,276	13.2	12,841	12.6
為替換算調整勘定		-	-	3,523	3.5
資産合計		104,436	100.0	101,546	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期末 平成12年9月30日現在		前連結会計年度 平成12年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		34,251		29,243	
短期借入金		26,661		29,213	
未払金		1,210		1,317	
未払法人税等		453		302	
賞与引当金		1,097		1,043	
その他の		4,397		3,213	
流動負債合計		68,070	65.2	64,334	63.4
固定負債					
社債		8,500		6,500	
長期借入金		2,407		2,969	
退職給与引当金		-		694	
退職給付引当金		1,417		-	
その他の		63		120	
固定負債合計		12,388	11.9	10,284	10.1
負債合計		80,458	77.1	74,618	73.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		58	0.0	63	0.1
(資本の部)					
資本金		7,730	7.4	7,730	7.6
資本準備金		11,334	10.8	11,334	11.1
連結剰余金		8,284	7.9	7,800	7.7
その他有価証券評価差額金		52	0.0	-	-
為替換算調整勘定		3,377	3.2	-	-
		23,920	22.9	26,865	26.5
自己株式		1	0.0	0	0.0
資本合計		23,919	22.9	26,865	26.5
負債、少数株主持分及び資本合計		104,436	100.0	101,546	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		83,209	100.0	150,536	100.0
売上原価		66,293	79.7	118,057	78.4
売上総利益		16,916	20.3	32,479	21.6
販売費及び一般管理費		13,416	16.1	26,014	17.3
営業利益		3,500	4.2	6,465	4.3
営業外収益		462	0.6	1,252	0.8
受取利息		173		461	
受取配当金		7		20	
持分法による投資利益		99		258	
その他		182		510	
営業外費用		2,019	2.4	2,989	2.0
支払利息及び割引料		969		1,889	
たな卸資産廃棄損		563		510	
退職給付債務変更時差異償却費		363		-	
その他		123		588	
経常利益		1,943	2.3	4,728	3.1
特別損失		366	0.4	673	0.4
固定資産除却売却損		133		236	
投資有価証券売却損		0		14	
投資有価証券評価損		-		422	
ゴルフ会員券評価損		183		0	
その他		49		0	
税金等調整前中間(当期)純利益		1,577	1.9	4,054	2.7
法人税、住民税及び事業税		694	0.8	1,619	1.1
法人税等調整額		-	-	14	-
少数株主利益		5	0.0	3	0.0
中間(当期)純利益		876	1.1	2,417	1.6

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成12年 4月 1日	至 平成12年 9月30日	自 平成11年 4月 1日	至 平成12年 3月31日
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				
1 連結剰余金期首残高	7,800		3,297	
2 過年度税効果調整額	-	7,800	2,085	5,383
連結剰余金増加額				
1 連結子会社増加に伴う 剰余金増加額		-		182
連結剰余金減少額				
1 配当金	356			
2 役員賞与	36			
3 持分法適用会社減少に伴う 剰余金減少額	-	393		182
中間(当期)純利益		876		2,417
連結剰余金中間期末(期末)残高		8,284		7,800

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
		金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・			
税金等調整前当期純利益		1,577	4,054
減価償却費		1,124	2,172
連結調整勘定償却		3	7
貸倒引当金増加		133	204
退職給付引当金増加		724	-
退職給与引当金減少		-	5
賞与引当金増減		54	18
受取利息配当金		180	481
支払利息		969	1,889
為替差損		159	482
持分法投資利益		99	258
有形固定資産除却損		133	236
有価証券売却損		-	9
投資有価証券評価損		-	422
ゴルフ会員権評価損		183	-
投資有価証券売却損		0	14
売上債権増減		720	2,619
たな卸資産増加		9,982	4,207
仕入債務増加		5,416	2,418
その他流動資産増加		243	486
その他流動負債増減		1,141	657
その他固定資産増加		293	85
その他固定負債減少		56	37
役員賞与の支払額		36	-
小計		9	8,290
利息及び配当金の受取額		239	429
利息の支払額		1,030	1,833
法人税等の支払額		550	1,941
営業活動によるキャッシュ・		1,332	4,945
・投資活動によるキャッシュ・			
定期預金の預入れ		1,300	1,008
定期預金の払出し		958	658
有価証券の取得による支出		3,431	13,926
有価証券の売却による収入		2,371	15,348
有形固定資産の取得による支出		1,471	2,266
有形固定資産の売却による収入		1	-
投資有価証券の取得による支出		81	84
投資有価証券の売却による収入		1	12
貸付けによる支出		2	0
貸付金の回収による収入		5	6
投資活動によるキャッシュ・		2,949	1,260
・財務活動によるキャッシュ・			
短期借入れによる収入		12,325	20,640
短期借入金の返済による支出		15,268	18,474
長期借入れによる収入		261	3,200
長期借入金の返済による支出		615	751
社債の発行による収入		2,000	5,000
転換社債の償還による支出		-	9,200
自己株式の取得による支出		1	1
配当金の支払額		357	-
財務活動によるキャッシュ・		1,654	416
・現金及び現金同等物に係る換算差額		146	1,523
・現金及び現金同等物の増加額		6,079	2,577
・現金及び現金同等物期首残高		17,017	13,873
・子会社新規連結による現金及び現金同等物増加額		-	567
・現金及び現金同等物期末残高		10,938	17,017

(注記) 中間連結財務諸表の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 子会社24社のうち重要とみなされる下記の22社が連結されている。
ティアック アメリカ INC.、台湾ティアック有限公司、ティアック カダ` LTD.、富士吉田ティアック株式会社、
ティアック電子計測株式会社、株式会社ティアックカルフエアサービス、ティアック UK LTD.、ティアック ド`イ` GmbH.、
ティアック フランス S.A.、ティアック エレクトロニクス(M)Sdn.Bhd.、株式会社ティアックシステムクリエイト、岩手ティアック株式会社、
ティアック ベ`ルキ` - NV/SA、ティアック オランダ` B.V.、ティアック イタリア- S.p.A.、ティアック シンガ`ポ` -ル PTE LTD、
P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア、ティアック オ`デ`イ` (チャイ) CO.,LTD、ティアック メキシコ S.A.de C.V.、
東莞東莞ティアック オ`デ`イ` CO.,LTD、株式会社セラパス、株式会社タスク
- (2) 子会社のうちティアック エレクトロニクス エスパ`ニア S.A.及び瑞穂テクノカルフサービス株式会社の総資産、売上高、
利益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲
から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の子会社は、瑞穂テクノカルフサービス株式会社1社である。
- (2) 持分法適用の関連会社は、東京システム運輸株式会社、株式会社アクセス、ティアック オーストラリア PTY.,LTD.の3社
である。
- (3) 関連会社1社(ティアック コマ`シャル フ`ロ`ダ` ク`PTY.,LTD.)は、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が
軽微であり、かつ全体として重要性がないため、当該会社の投資については持分法を適用せず
原価法により評価している。
- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各事業年度に係る財務
諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東莞東莞ティアック オ`デ`イ` CO.,LTDの決算日は、12月31日である。
連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた
重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として総平均法による原価法により評価している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券のうち、時価のあるものは市場価格等に基づく時価法により(評価差額は全部資本直入法によ
り処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。
- (3) テ`リ`バ`テ`イ`
時価法
- (4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産
主として定率法(ティアック アメリカ INC.、ティアック UK LTD.、ティアック フランスS.A.、ティアック ド`イ` GmbH.、
ティアック カダ` LTD.、ティアック ベ`ルキ` - NV/SA、ティアック オランダ` B.V.、ティアック イタリア- S.p.A.、
ティアック エレクトロニクス(M)Sdn.Bhd.、ティアック シンガ`ポ` -ル PTE LTD及びP.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア
は定額法)によっている。
無形固定資産
定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく
定額法を採用している。

5 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(8,728百万円)については、12年による按分額を費用処理し「退職給付債務変更時差異償却費」として営業外費用に計上している。

6. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっている。

9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値に変動について僅少なリスクしか負わない取得時から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(中間連結貸借対照表関係注記)

(単位：百万円)

科目	期中	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	前事業年度末 (平成12年3月31日)
1. 受取手形割引高		4,381	2,814
2. 有形固定資産の 減価償却累計額		17,481	17,133
4. 担保に供している資産		3,324	3,729
5. 偶発債務		7,481	7,761
6. 中間連結会計期間末日が休日 である場合の期末日満期手形 の取扱いは満期日に入出金の 処理をする方法によっている。 受取手形		74	-
支払手形		4,809	-

(中間連結損益計算書関係注記)

(単位：百万円)

科目	期中	当中間連結会計期間 (平成12年4月1日～ 平成12年9月30日)	前事業年度 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要 な費目及び金額 従業員給料手当		4,037	7,643
賞与引当金繰入額		727	755
退職給付引当金繰入額		377	-
貸倒引当金繰入額		120	14
2. 法人税等の表示方法		当中間連結会計期間における 税金費用については、簡便法 により計算しているため、法 人税等調整額は「法人税・住 民税及び事業税」に含めて表 示している。	—

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日）を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が202百万円増加し、変更時差異償却費363百万円を含め、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ565百万円減少している。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成11年1月22日）を適用し、有価証券の評価の方法の変更及びゴルフ会員権等について減損処理を行なった。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ183百万円減少している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示している。

なお、これによる有価証券の変動額はない。

(注記)

当中間連結会計期間

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成12年9月30日現在)

現金及び預金勘定	12,286 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>1,348 "</u>
現金及び現金同等物	<u><u>10,938 百万円</u></u>

前連結会計年度

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成12年3月31日現在)

現金及び預金勘定	18,025 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>1,008 "</u>
現金及び現金同等物	<u><u>17,017 百万円</u></u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

当中間連結会計期間	周辺機器 製 品	情報機器 製 品	コンシューマ 機器製品	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業利益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する							
売 上 高	60,178	5,691	17,155	183	83,209	-	83,209
(2) セグメント間の内部							
売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	60,178	5,691	17,155	183	83,209	-	83,209
営 業 費 用	57,042	4,620	16,662	150	78,475	1,234	79,709
営 業 利 益	3,136	1,070	493	33	4,734	(1,234)	3,500

(単位:百万円)

前連結会計年度	周辺機器 製 品	情報機器 製 品	コンシューマ 機器製品	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業利益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する							
売 上 高	109,776	12,660	27,714	385	150,536	-	150,536
(2) セグメント間の内部							
売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	109,776	12,660	27,714	385	150,536	-	150,536
営 業 費 用	101,683	10,822	28,128	335	140,968	3,102	144,071
営 業 利 益	8,093	1,838	-414	50	9,567	(3,102)	6,465

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品名称

当社の事業区分は主に当社製品の使用目的に応じて、コンピュータの周辺機器を製造販売する周辺機器製品と計測・映像機器製品を製造販売する情報機器製品、音響・環境機器製品を製造販売するコンシューマ機器製品及びその他に区分している。

なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりである。

区 分	主 要 製 品
周 辺 機 器 製 品	フロッピーディスクドライブ、CD-ROMドライブ、CD-Rドライブ、磁気テープ装置他
情 報 機 器 製 品	データレコーダ、コミュニケーションレコーダ、業務用映像機器他
コ ン シ ュ ー マ 機 器 製 品	テープレコーダ、マルチトラックレコーダ、CDプレーヤ、MDレコーダ、DVDプレーヤ、ミキサー、浄水器、空気清浄機他
そ の 他	ソフトウェア開発事業、保険代理事業他

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間1,234百万円であり、前連結会計年度3,102百万円である。その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係わる費用である。

上記金額は消費税等抜きとなっている。

b. 所在別セグメント情報

(単位:百万円)

当中間連結会計期間	日 本	米大陸	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結 社
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する							
売上高	45,967	22,356	13,221	1,663	83,209	-	83,209
(2) セグメント間の内部							
売上高又は振替高	32,204	270	61	57,769	90,306	(90,306)	0
計	78,172	22,627	13,282	59,433	173,516	(90,306)	83,209
営業費用	74,485	21,274	13,011	58,417	167,187	(87,478)	79,709
営業利益	3,687	1,353	271	1,016	6,328	(2,828)	3,500

(単位:百万円)

前連結会計年度	日 本	米大陸	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結 社
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する							
売上高	79,134	40,238	29,430	1,734	150,536	-	150,536
(2) セグメント間の内部							
売上高又は振替高	62,972	19	566	68,490	132,048	(132,048)	-
計	142,106	40,257	29,996	70,224	282,585	(132,048)	150,536
営業費用	137,275	38,025	29,967	69,666	274,934	(130,862)	144,071
営業利益	4,830	2,231	29	558	7,650	(1,185)	6,465

(注) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結期間1,234百万円であり、前連結会計年度3,102百万円である。その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係わる費用である。
上記金額は消費税等抜きとなっている。

c. 海外売上高

期 別	北南米	欧 州	アジア	その他	計	連結売上高	連結売上高に占める 海外売上高の割合
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
当中間連結会計期間 自 平成 12年4月1日 至 平成 12年9月30日	22,407	13,496	18,232	6,043	60,179	83,209	72.3
前連結会計年度 自 平成 11年4月1日 至 平成 12年3月31日	40,217	30,071	26,663	8,211	105,162	150,536	69.9

(注) 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
上記金額は消費税等抜きとなっている。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス取引

1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	百万円	百万円
取得価格相当額	3,896	4,041
減価償却累計額相当額	2,132	2,060
期末残高相当額	1,764	1,981

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	百万円	百万円
1年内	813	885
1年超	997	1,145
合計	1,811	2,031

3. 支払いリース料、減価償却相当額及び支払い利息相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	百万円	百万円
支払リース料	551	1,152
減価償却費相当額	495	1,064
支払利息相当額	32	74

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券の時価等)

有価証券の時価等関係

(単位 : 百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に関するもの			
株 式	0	0	0
債 券	91	119	27
そ の 他	-	-	-
小 計	91	119	27
(2) 固定資産に関するもの			
株 式	322	487	167
債 券	-	-	-
そ の 他	682	593	88
小 計	1,004	1,081	79
合 計	1,096	1,201	106

時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっている。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっている。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっている。

自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

資本の部の控除項目 0 百万円

開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表経常額

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 1,343 百万円

(うち子会社及び関連会社株式) (1,286 百万円)

(有価証券)

当中間期 (平成12年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位 : 百万円)

種 類	当中間連結会計年度 (平成12年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	-	-	-
その他有価証券			
株 式	400	460	60
債 券	682	533	149
合 計	1,082	993	89

2. 時価評価されていない主な有価証券

種 類	当中間連結会計年度 (平成12年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表 計 上 額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非 上 場 株 式	26
非 上 場 債 権	1,066
合 計	1,092
子会社及び関連会社株式	1,370

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計年度 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	
		うち1年超						うち1年超
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引 売 建							
	コ ー ル 米 ド ル				212 (4)	-	4	0
	ユ ー ロ	2,660 (29)	-	42	204 (4)	-	0	4
合 計		2,660 (29)	-	42	416 (8)	-	4	4

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用している。

(2) 通貨オプション取引

時価は、取引先金融機関から当該取引について表示された価格等に基づき算定している。

2. 外貨建金銭債権債務等に予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨建で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

3. 通貨オプション取引の「契約額」の欄の()書きはオプション料の連結貸借対照表計上額である。